



2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 日比野 直人 TEL 059 (330) 2151
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績（2023年9月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	5,388	6.2	413	△12.1	434	△12.8	253	△17.1
2023年8月期第1四半期	5,073	39.6	470	—	497	—	305	—

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 246百万円 (△19.1%) 2023年8月期第1四半期 304百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	34.05	33.40
2023年8月期第1四半期	41.60	40.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	11,315	6,327	55.9
2023年8月期	11,533	6,176	53.5

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 6,321百万円 2023年8月期 6,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,407 ～13,408	9.8 ～29.1	804	8.2	824	2.8	512	2.8	68.96
通期	23,264 ～27,389	13.3 ～33.4	1,976	19.8	2,015	15.1	1,281	11.3	172.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期1Q	7,439,100株	2023年8月期	7,439,100株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	533株	2023年8月期	533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期1Q	7,438,567株	2023年8月期1Q	7,347,455株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アフターコロナ効果で雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続くことが期待されています。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等の海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、さらに物価上昇や昨今の中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にこの先も十分に注意する必要があります。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2023年11月調査)要約版」(2023年11月29日発表)によると、中小企業の売上げD I及び利益額D Iはマイナス幅がやや拡大し、売上げ見通しD Iは低下傾向で推移すると予想されております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、10年ビジョンとして2031年8月期には、売上高1,000億円、営業利益100億円を目標に掲げ、そのマイルストーンとして2024年8月期を最終年度とする中期経営計画「TRP-2024」を策定しております。中期経営計画では「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を基本方針とし、数値目標は、売上高230~270億円、営業利益20億円、EPS(1株当たり当期純利益)172.22円、ROIC(投下資本利益率)13%としております。

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度にテレマーケティングからデジタルマーケティングへの販売チャネルの大幅移行を行った結果、Web広告からの顧客流入並びに代理店からの取次件数が増加し、「オフィス光119」及び「オフィスでんき119」の新規顧客獲得件数を積み上げたことにより、売上高及び各段階利益の伸長に寄与いたしました。

電力小売販売「オフィスでんき119」においては、2023年秋季の日本卸電力取引所の電力取引価格が、前年同四半期と比較し低価格で推移いたしました。当社顧客の電力使用量は、電力需要安定期であったため、需要期に比べ減速し推移したことで、売上高及び各段階利益は、低水準であるものの、想定範囲内で進捗いたしました。

そして、北陸地区における営業活動の一層の強化及びエリア拡大を図るため、新規拠点として2023年11月1日に金沢営業所を開設いたしました。これにより、当社グループの拠点網は、全国で8店舗(本社、3支店、4営業所)、保険FC店舗(保険見直し本舗8店舗)となりました。

前連結会計年度より強化しているWeb集客においては、2024年8月期末までに集客割合70%以上の目標に対し、現在の集客割合の状況は、漸次、増加しております。

サステナビリティ経営の一環としての活動及びマテリアリティ目標の一つとして販売に傾注する「オフィスでんき119」再エネプランは、2030年8月期までに契約保有件数の50%以上を再エネプランにする目標に対し、2023年11月末時点で43.3%と計画以上に推移いたしました。当社は、カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現を推進する企業として、引き続き「オフィスでんき119」再エネプランの販売を強化してまいります。

さらに2023年10月、当社は株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、より多くの方に中長期的に当社株式を継続的に保有していただくことを目的に、株主優待制度の拡充を発表いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,388,319千円(前年同四半期比6.2%増)、営業利益は413,601千円(同12.1%減)、経常利益は434,199千円(同12.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は253,252千円(同17.1%減)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であったこれらの事業に係る共通する経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しておりますが、上記理由により、セグメントごとの前年同四半期比較の対象となる前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報については、変更前の区分に基づいております。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」の新規顧客獲得については、Web集客による顧客流入数及び代理店からの取次件数が引き続き増傾向であるため、堅調に推移しております。一方で、新規顧客獲得優先により、リテンション活動が手薄となったため、「オフィス光119」の解約率は、やや上昇傾向で推移いたしました。しかしながら、2024年8月期末の目標130,000契約に対し、契約保有回線数は、緩やかに進捗しております。

そして、当事業に係る費用については、Web集客の強化による広告宣伝費用の増加、販路拡大を目的とした代理店活用による販売手数料等が前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は2,930,852千円(前年同四半期比8.4%増)となり、セグメント利益は369,442千円(同71.8%増)となりました。

(オフィスソリューション事業)

電力小売販売「オフィスでんき119」の新規顧客獲得については、「オフィス光119」からのクロスセル契約の増加及び代理店からの取次件数の増加により、計画どおりに推移いたしました。また、並行してリテンション活動を強化した結果、解約率の改善に繋がり、契約保有件数は堅調に増加いたしました。

情報端末機器の販売においては、アップセル強化のため、セキュリティ機器とのセット販売に注力いたしました。その結果、売上高及び各段階利益の増加に貢献いたしました。

一方、当事業に係る費用については、2023年9月の記録的な猛暑により、電力需要期と同水準で電力使用量が伸長したこと及び「オフィスでんき119」の契約保有件数が増加したことにより、仕入コストが増加いたしました。さらに、情報端末機器のセット販売好調により、情報端末機器における仕入コストもまた増加いたしました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は2,397,588千円（前年同四半期比3.6%増）となり、セグメント利益は227,499千円（同47.9%増）となりました。

(ファイナンシャル・プランニング事業)

個人向け来店型保険事業の新規顧客の獲得については、店頭及びWeb集客に注力し、面談数の増加に取り組みました。また、電話、メール及びSMS等による既存顧客へのリテンション活動の強化により、既存顧客の来店数、成約率が改善し、売上高及びセグメント利益の伸長に寄与いたしました。

スタッフ教育においては、管理職による新入社員教育の実施回数を増やす等、スタッフの成長速度の加速を図る取り組みを行いました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は59,877千円（前年同四半期比5.6%増）となり、セグメント利益は7,038千円（同199.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は11,315,023千円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。これは主に現金及び預金が1,121,128千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,065,614千円、原材料及び貯蔵品が34,889千円、その他の流動資産のうち未収入金が186,536千円、前払費用が31,736千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,987,226千円（前連結会計年度末比6.9%減）となりました。これは主にその他の流動負債のうち未払費用が113,445千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が154,676千円、未払法人税等が342,401千円、賞与引当金が45,551千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,327,796千円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは主に利益剰余金が156,551千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月13日の「2023年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,412,567	5,533,695
受取手形及び売掛金	4,911,968	3,846,354
商品及び製品	7,306	8,252
原材料及び貯蔵品	172,889	137,999
その他	738,081	516,732
貸倒引当金	△69,565	△79,798
流動資産合計	10,173,248	9,963,236
固定資産		
有形固定資産	217,825	222,261
無形固定資産	546,909	517,038
投資その他の資産		
投資有価証券	30,276	20,916
繰延税金資産	56,139	58,966
その他	546,032	569,740
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	595,311	612,486
固定資産合計	1,360,047	1,351,787
資産合計	11,533,295	11,315,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915,835	1,761,158
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	429,278	451,228
未払法人税等	540,188	197,787
賞与引当金	66,870	21,319
その他	140,810	287,043
流動負債合計	4,692,983	4,318,537
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
資産除去債務	55,057	56,117
その他	8,345	12,571
固定負債合計	663,403	668,689
負債合計	5,356,386	4,987,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,797	624,797
資本剰余金	614,797	614,797
利益剰余金	4,912,023	5,068,574
自己株式	△663	△663
株主資本合計	6,150,954	6,307,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,025	14,491
その他の包括利益累計額合計	21,025	14,491
新株予約権	4,928	5,798
純資産合計	6,176,908	6,327,796
負債純資産合計	11,533,295	11,315,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	5,073,712	5,388,319
売上原価	3,463,047	3,658,710
売上総利益	1,610,664	1,729,609
販売費及び一般管理費	1,140,006	1,316,007
営業利益	470,658	413,601
営業外収益		
受取利息	456	404
債務等決済差益	25,777	21,618
投資有価証券売却益	1,903	—
その他	1,354	1,049
営業外収益合計	29,492	23,072
営業外費用		
支払利息	2,135	2,444
その他	30	30
営業外費用合計	2,165	2,474
経常利益	497,985	434,199
税金等調整前四半期純利益	497,985	434,199
法人税等	192,331	180,946
四半期純利益	305,653	253,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,653	253,252

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	305,653	253,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△682	△6,533
その他の包括利益合計	△682	△6,533
四半期包括利益	304,970	246,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,970	246,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オフィス光119事業	オフィスソリューション事業	ファイナンシャル・プランニング事業	計		
売上高						
ストック収益 (注)1	2,644,211	1,994,817	56,708	4,695,737	—	4,695,737
フロー収益 (注)2	59,192	318,782	—	377,974	—	377,974
顧客との契約から生じる収益	2,703,404	2,313,599	56,708	5,073,712	—	5,073,712
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,703,404	2,313,599	56,708	5,073,712	—	5,073,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	10	—	12	—	12
計	2,703,406	2,313,609	56,708	5,073,724	—	5,073,724
セグメント利益	215,068	436,512	2,349	653,929	—	653,929

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	653,929
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△183,271
四半期連結損益計算書の営業利益	470,658

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オフィス光119事業	オフィスソリューション事業	ファイナンシャル・プランニング事業	計		
売上高						
ストック収益 (注)1	2,809,016	2,012,639	59,877	4,881,534	—	4,881,534
フロー収益 (注)2	121,835	384,949	—	506,785	—	506,785
顧客との契約から生じる収益	2,930,852	2,397,588	59,877	5,388,319	—	5,388,319
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,930,852	2,397,588	59,877	5,388,319	—	5,388,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	—	34	—	34
計	2,930,886	2,397,588	59,877	5,388,353	—	5,388,353
セグメント利益	369,442	227,499	7,038	603,981	—	603,981

(注)1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検取時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報端末機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	603,981
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△190,379
四半期連結損益計算書の営業利益	413,601

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であったこれらの事業に係る共通する経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「オフィス光119事業」のセグメント利益は134,662千円増加し、「オフィスソリューション事業」のセグメント利益は134,662千円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更前の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年11月28日開催の臨時取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2023年12月14日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年12月14日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 3,000株
(3) 発行価額	1株につき1,848円
(4) 発行価額の総額	5,544,000円
(5) 資本組入額	924円
(6) 資本組入額の総額	2,772,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社の取締役 3名 3,000株 ※社外取締役を除く。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年11月28日開催の当社第26期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30,000千円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は10,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位から退任又は退職する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。